

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2.	その他の情報	
	(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3.	連結財務諸表等	
	(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
	(2) 四半期連結損益計算書.....	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、産業用需要は、このところ持ち直しの動きは鈍化しているものの、企業の生産活動の緩やかな回復や、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから増加しました。この結果、総販売電力量は、1,117億2千万kWhと、前年同期を7.5%上回りました。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信や生活アメニティなどのその他事業営業収益も増加したことなどから、売上高は2,037,535百万円と、前年同期に比べて138,889百万円の増収となりました。

一方、支出面では、販売電力量の増加などにより火力燃料費が増加したことや、舞鶴発電所や堺港発電所の営業運転開始により減価償却費が増加したことなどから、営業費用は1,797,338百万円と、前年同期に比べて106,066百万円の増加となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期(累計)	平成23年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,898,645	2,037,535	138,889	7.3%
営 業 利 益	207,373	240,196	32,823	15.8%
経 常 利 益	183,803	216,233	32,430	17.6%
四半期純利益	120,205	107,781	△12,424	△10.3%

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成22年3月期 第3四半期(累計)	平成23年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	34,183	36,864	107.8	
	電 力	低 圧	3,945	4,304	109.1
		そ の 他	618	598	96.8
		電 力 計	4,563	4,902	107.4
電 灯 電 力 計		38,746	41,766	107.8	
特 定 規 模 需 要		65,202	69,955	107.3	
合 計		103,949	111,721	107.5	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期末	増 減	
資 産	7,116,632	7,230,265	113,633	1.6%
負 債	5,327,202	5,409,048	81,845	1.5%
(うち有利子負債)	(3,391,673)	(3,450,814)	(59,141)	(1.7%)
純 資 産	1,789,429	1,821,217	31,787	1.8%

自 己 資 本 比 率	25.0%	24.9%	△0.1%
1 株 当 たり 純 資 産	1,972 円 44 銭	2,015 円 50 銭	43 円 06 銭

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 15,915 百万円増加 (+5.5%) の 304,324 百万円となり、減価償却費 (316,127 百万円) を下回ったものの、日本原燃株式会社の増資引受けなどの投融資の増加や、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、固定資産が 111,414 百万円増加したことなどから、前年度末に比べて 113,633 百万円増加 (+1.6%) の 7,230,265 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代や投融資の増加、法人税等の支払いなどに対応するため、社債などを活用した結果、前年度末に比べて 59,141 百万円増加 (+1.7%) の 3,450,814 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などによる減少があったものの、四半期純利益を 107,781 百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて 31,787 百万円増加 (+1.8%) の 1,821,217 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.1%低下の 24.9%となりました。また、1株当たり純資産は前年度末に比べて 43円06銭増加し 2,015円50銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

収入面では、電気事業において、9月上中旬の気温が平年より高く推移したことによる冷房需要の増加や、景気の緩やかな回復による産業用需要の増加などにより、当四半期の販売電力量が計画を上回る水準で推移したことを踏まえ、総販売電力量の想定を平成22年10月に公表しました1,495億kWhから0.4%上回る1,501億kWhに変更したことから、電灯電力料収入の増加などを見込んでおります。しかしながら、グループ事業において、外販売上高の減少が見込まれることから、連結の売上高は、前回公表と同水準となる見通しです。

一方、支出面では、為替レートが円高に推移したことなどによる火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、通期の業績予想は、以下のとおりとしております。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	前回予想（10月）	今回予想	増	減
売上高	2,750,000	2,750,000	—	—
営業利益	245,000	275,000	30,000	12.2%
経常利益	200,000	230,000	30,000	15.0%
当期純利益	103,000	123,000	20,000	19.4%

なお、通期の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	前回予想（10月）	今回予想
販売電力量	1,495億kWh	1,501億kWh
原子力利用率	76.6%	77.5%
出水率	106.6%	110.0%
全日本原油C I F 価格	79ドル/バレル程度	82ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	90円/ドル程度	86円/ドル程度

【影響額（通期）】

(単位：億円)

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	51	48
出水率：1%	9	9
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	34	31
為替レート：1円/ドル	51	50

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項なし

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,246百万円、経常利益は1,247百万円、税金等調整前四半期純利益は38,353百万円減少している。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は426,055百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。